

別表C(1) 遊休財産額の保有制限の判定

事業 年度	自	令和2年4月1日	法人コード	A007700
	至	令和3年3月31日	法人名	公益財団法人奈良先端科学技術大学院大学支援財団

この様式では、遊休財産額が、遊休財産額の保有上限額を超えていないことを確認します。
遊休財産額は、以下の計算により算定します。

$$\text{遊休財産額} = \text{資産} - (\text{負債} + \text{一般社団・財団法人法第131条の基金}) - (\text{控除対象財産} - \text{対応負債の額}^{\text{※}})$$

※対応負債の額とは、控除対象財産に直接対応する負債の額とその他の負債のうち控除対象財産に按分された負債の合計額です。
なお、控除対象財産から対応負債の額を控除するのは、借入金等によって資産を取得している場合には、負債が二重で減算されることになってしまいますためです。

1. 遊休財産額の計算に必要な数値の作成(下記3. 及び4. に必要な数値を作成します。)

資産の部		
流動資産計	1	64,218,110 円
固定資産	2	3,344,533,069 円
控除対象財産(別表C(2)から転記)	2	3,344,533,069 円
その他の固定資産 4欄-2欄	3	0 円
固定資産計 5欄-1欄	4	3,344,533,069 円
資産計	5	3,408,751,179 円

負債の部		
流動資産に直接対応する負債の額	6	316,149 円
控除対象財産に直接対応する負債の額 32欄	7	円
その他の固定資産に直接対応する負債の額	8	円
引当金勘定の合計額 35欄	9	円
その他負債の額 11欄-6欄-7欄-8欄-9欄	10	0 円
負債計 26欄	11	316,149 円
正味財産の部		
一般社団・財団法人法第131条の基金 27欄	12	円
指定正味財産の額 33欄	13	円
一般正味財産の額 15欄-12欄-13欄	14	3,408,435,030 円
正味財産計	15	3,408,435,030 円
負債及び正味財産合計 5欄(11欄+15欄と同額)	16	3,408,751,179 円

2. 遊休財産額の保有上限額(=公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額)の計算

損益計算書上の公益目的事業に係る事業費の額	17	81,733,086 円
商品等の原価を予め費用計上していない場合のみ 商品等譲渡に係る原価相当額	18	円
特定費用準備資金の公益実施費用額への算入額 (別表C(5)から転記(公益目的事業の場合のみ))	19	円
計 (17欄+18欄+19欄)	20	81,733,086 円

公益実施費用額から控除する引当金の取崩額	21	円
財産の譲渡損、評価損等の額	22	円
特定費用準備資金の公益実施費用額からの控除額 (別表C(5)から転記(公益目的事業の場合のみ))	23	円
控除額計 (21欄+22欄+23欄)	24	0 円

3. 遊休財産額の計算

資産 5欄	25	3,408,751,179 円
負債 11欄	26	316,149 円
一般社団・財団法人法第131条の基金 12欄	27	0 円

控除対象財産の額 2欄	28	3,344,533,069 円
対応負債の額 39欄	29	0 円
遊休財産額 25欄-26欄-27欄-28欄+29欄 (0以下の場合は0)	30	63,901,961 円

4. 対応負債の額の計算(次の2つの方法のうちいずれかをリストから選択してください。)

公益法人認定法施行規則第22条第7項の方法

公益法人認定法施行規則第22条第8項の方法		
控除対象財産の額 2欄又は28欄	31	円
指定正味財産の額 13欄	33	円
31欄-33欄	34	0 円
引当金勘定の合計額 9欄	35	円
その他負債の額 11欄-35欄	37	0 円
一般正味財産の額 14欄(5欄-11欄-12欄-13欄)と同額 (0以下の場合は0)	38	3,408,435,030 円
対応負債の額 32欄+34欄×37欄/(37欄+38欄)	39	0 円

【判定結果】

遊休財産額の保有上限額 20欄-24欄	40	81,733,086 円
遊休財産額 30欄	41	63,901,961 円
遊休財産額の保有上限額の超過の有無	42	適合

事業 年度	自	令和2年4月1日	法人コード	A007700
	至	令和3年3月31日	法人名	公益財団法人奈良先端科学技術大学学院大学支援財団

【別表C(2) 指定対象財産】

※ 法人の管理運営に用いる財産については、事業番号の欄に「管」と記載してください。

1. 公益目的保有財産

番号	財産の名称	場所	事業区分 ※	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額		不可欠 特定財産	共用財産
		面積、構造、物量等	事業番号		期首	期末	取得時期	共用割合
1	普通預金 (基本財産)	南都銀行登美が丘支店	公	運用益を公益目的事業の財源としている	0 円	100,000,000 円	2-1	99.9 %
		1口座	1					
2	投資有価証券 (基本財産)	野村證券他	公	運用益を公益目的事業の財源としている	1,200,000,000 円	1,100,000,000 円	2-2	57.9 %
		国債、社債、円建外債等	1					
3	建物 (特定資産)	生駒市高山町8916番地12	公	1~2階と4階の一部を公益目的事業に使用している	617,923,107 円	607,256,898 円	2-4	62.5 %
		鉄筋コンクリート造、4階建て、5,451.20平方メートル	1					
4	助成基金 (特定資産)	みずほ証券他	公	運用益を公益目的事業の財源としている	160,000,000 円	150,000,000 円	100.0 %	100.0 %
		社債、定期預金等	1					
5	機械装置 (その他固定資産)	生駒市高山町8916番地12	公	公益目的事業の用に供している	1,016,163 円	739,304 円	2-5	40.0 %
		映像設備、中央監視システム	1					
6	什器備品 (その他固定資産)	生駒市高山町8916番地12	公	公益目的事業の用に供している	270,283 円	226,202 円	2-6	50.0 %
		PC、厨房設備他	1					
7	ソフトウェア (その他固定資産)	生駒市高山町8916番地12	公	公益目的事業の用に供している	2 円	2 円	2-7	100.0 %
		HP作成一式、Webサイトコンテンツ	1					
8	電話加入権 (その他固定資産)		公	公益目的事業の用に供している	300,664 円	300,664 円	2-8	50.0 %
		電話回線14回線	1					
					円	円		%
計(A)				1,979,510,219 円	1,958,523,070 円			

2. 公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産

番号	財産の名称	場所	事業区分 ※	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額		共用財産
		面積、構造、物量等	事業番号		期首	期末	共用割合
1	普通預金 (基本財産)	南都銀行登美が丘支店	管	運用益を管理運営費の財源としている。	91,475 円	57,142 円	1-1 0.1 %
		1口座					
2	投資有価証券 (基本財産)	野村證券他	管	運用益を管理運営費の財源としている。	799,908,525 円	799,942,858 円	1-2 42.1 %
		社債、円建外債等					

3	運営基金 (特定資産)	南都銀行登美が丘 支店他 円建外債、定期預金	管	運用益を管理運営費の財源としている。	250,000,000 円	220,000,000 円		
							100.0 %	
4	建物 (特定資産)	生駒市高山町8916 番地12	管	サイエンスプラザ 3階と4階の一部を 収益事業と管理運営の用に供してい る	370,753,881 円	364,354,157 円	1-3	
		鉄筋コンクリート造、 4階建て、5,451.20平 方メートル	収1				37.5 %	
5	機械装置 (その他固定資 産)	生駒市高山町8916 番地12	管	収益事業及び管理運営の用に共し ている	1,605,807 円	1,108,956 円	1-5	
		映像設備、中央監視 システム	収1				60.0 %	
6	什器備品 (その他固定資 産)	生駒市高山町8916 番地12	管	収益事業及び管理運営の用に共し ている	270,300 円	226,222 円	1-6	
		PC、厨房設備他	収1				50.0 %	
7	ソフトウェア (その他固定資 産)	生駒市高山町8916 番地12	管	収益事業及び管理運営の用に共し ている	0 円	0 円	1-7	
		HP作成一式、Webサ イトコンテンツ	収1				0.0 %	
8	電話加入権 (その他固定資 産)		管	収益事業及び管理運営の用に共し ている	300,664 円	300,664 円	1-8	
		電話回線14回線	収1				50.0 %	
9	保証金 (その他固定資 産)		管	管理運営の用に供している	20,000 円	20,000 円		
		AEDパッケージ式					100.0 %	
					円	円		
							%	
計(B)					1,422,950,652 円	1,386,009,999 円		

3. 資産取得資金(公益のみ)(別表C(4)より)

番号	資金の名称	事業 番号 ※	資金の目的	帳簿価額		公益目的 保有財産	共用財産
				期首	期末		
		公		円	円		
		公		円	円		
計(C)				0 円	0 円		

3. 資産取得資金(公益以外)(別表C(4)より)

番号	資金の名称	事業 番号 ※	資金の目的	帳簿価額		共用財産
				期首	期末	
				円	円	
				円	円	
計(C)				0 円	0 円	

4. 特定費用準備資金(公益のみ)(別表C(5)より)

番号	資金の名称	事業 番号 ※	資金の目的	帳簿価額	
				期首	期末
		公		円	円
		公		円	円
計(D)				0 円	0 円

4. 特定費用準備資金(公益以外)(別表C(5)より)

番号	資金の名称	事業 番号 ※	資金の目的	帳簿価額	
				期首	期末
				円	円
				円	円
計(D)				0 円	0 円

5. 交付者の定めた使途に従い使用・保有している財産(1～4に記載した財産は含まれません。)

番号	財産の名称	事業 番号 ※	交付者の定めた使途	帳簿価額	
				期首	期末
				円	円
				円	円
計(E)				0 円	0 円

6. 交付者の定めた使途に充てるために保有している資金(1～4に記載した資金は含まれません。)

番号	資金の名称	事業 番号 ※	交付者の定めた使途	帳簿価額	
				期首	期末
				円	円
				円	円
計(F)				0 円	0 円

控除対象財産の額(A～Fの合計)	期首	期末
	3,402,460,871 円	3,344,533,069 円